

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[核廃棄について]

世界は、原則論から言えば、「核廃絶」の方向に向かって動くべきであるとの基本姿勢を持つ人が一般的かと思います。

智慧を持つ人類の崇高なる倫理観から言えば、「世界全体が核放棄をする。」ということは、絶対に達成させるべきことであることは言うまでもありません。

核によって戦争が起これば、私たちの生きる惑星である、「地球」そのものの崩壊に繋がる可能性もあることから、当然のことでありましょう。

しかし、

「核兵器を多数保有し、その軍事的優位性を背景に、覇権主義的動きを実質的に取る国が存在している。」

ことが現実であります。

更に、そうした核兵器を持つ国家の動きを、「軍事的威嚇」と捉え、反発する国は、相対的比較に於いて、「核軍事力の優位性を保てない。」ということをも承知の上で、「抑止力としての核保有」を進めており、例えば、インド、パキスタンや最近の動きに見られる、「北朝鮮」もこうした国家に入ります。

こうした中、今般、米国が、核実験の自制を各国に求める国連安全保障理事会決議案を安保理各国に正式に配布したようであります。

米国は、核実験全面禁止条約（CTBT）を批准していない国々に早期批准を求めており、これを就任直後から掲げ、ノーベル平和賞まで受賞した、任期最後に来たオバマ大統領の求める、「核なき世界」の実現に向けた動きであり、オバマ政策の一つの集大成とも言えるかもしれません。

そして、オバマ大統領は、これによって、国連総会で各国首脳が集まる機会を捉えて、これを進展したいとしていました。

尚、これまでは、CTBTは国連総会での採択から20年となりますが、米国や中国本土など8か国が批准していない為、発効していません。

果たして、この決議案が求める、「CTBT発効は核兵器のない世界の達成に向けた効果的な手段となる。」と言う崇高なる理念に基づいて、未批准の8か国に、「遅滞なく批准や署名を行うのか否か。」を注目したいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の蔡英文総統は、日本の民進党の長島昭久元防衛副大臣らと会談し、蔡総統自身が経済政策の要の一つと位置づけている「新南向政策」の計画の一部を日本と共同で進めていきたいとの意向を表明している。

脱中国本土化を図る台湾と、中国本土を牽制したい日本が、それぞれ自国経済の発展を図る上か

らもこうした連携は意味があるものと筆者も考える。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の全国人民代表大会（全人代＝国会）は、中国本土国内でも力を持つ省の一つとして注目されている遼寧省の代表45人を買収行為などの疑いで当選無効にすると発表している。

中国本土では、来年予定されている共産党大会に関連、習近平体制に対する反体制派の動きを意識した人事の主導権争いが強まっていると言われる中、習近平国家主席が各勢力を牽制する為、党幹部や政府官僚らを摘発してきた「反腐敗」摘発の新たな仕組みとしてこうした動きが出ているのではないかと注目されている。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中朝関係について
2. 中国本土・新疆ウイグル情勢について
3. 米中関係について
4. 中国本土・ラオス関係について
5. 中国本土、対外投資について
6. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 中朝関係について

北朝鮮の核開発を技術的にサポートしているのは誰かとの見方が強まる中、中朝貿易に携わる中国本土・遼寧省の企業集団が、「重大な経済犯罪をしていた。」として中国本土の警察当局から調査を受けている。

即ち、同集団は、中国本土政府の、「朝鮮半島非核化政策姿勢」に反して、北朝鮮の核開発を助長している可能性があると言われている。

中国本土政府の動きをフォローしたい。

2. 中国本土・新疆ウイグル情勢について

香港の主要紙の一つである明報は、中国本土・新疆ウイグル自治区ホータン地区グマ県で、公安当局が爆発物の製造拠点を摘発しようとした際、爆発が発生し、公安局幹部1人が死亡、数人が重軽傷を負ったと報じている。

この報道によれば、当局側は少なくともウイグル人17人を拘束している。

今後の動向をチェックしたい。

3. 米中関係について

米中関係は複雑である。

Deal by Deal, Case by Case で連携したり、反目したりしている。

こうした中、北朝鮮問題については、先般、ニューヨークの国連総会に参加していた米国のオバマ大統領と中国本土の李克強首相が会談し、5回目の核実験を強行した北朝鮮を非難し、国連安全

保障理事会で検討している新たな制裁決議について協力することを確認した点が注目されている。

但し、具体的な中身については、議論は煮詰まっておらず、注視する必要がある点は付記しておきたい。

4. 中国本土・ラオス関係について

ラオスに影響力を持つと見られている中国本土は、タイとの鉄道プロジェクトを推進するとしている。

即ち、タイのアーコム運輸相は、中国本土との交渉の末、1,790億バーツ規模の高速鉄道建設に向けた枠組みで合意したと発表している。

今回合意したのは、ラオスとの国境付近と国内東部の産業地域を結ぶ総延長873キロメートルの鉄道計画となっており、将来的には、中国本土・ラオス・タイを繋ぐ交通網となる可能性も指摘されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、対外投資について

中国本土の国際化は進展しており、国際的な覇権は拡大していると筆者は見ている。

こうした中、中国本土政府は、

「2015年の中国本土の対外直接投資額が前年対比18.3%増の1,456.7億米ドルとなった。」

と発表すると共に、過去最高を記録したとも発表している。

これに基づけば、中国本土企業の国外での積極的な買収や投資に支えられ、中国本土の対外投資は、日本を上回って初めて米国に続く世界2位に対外投資大国となったこととなる。

今後の動向をフォローしたい。

6. インド情勢について

インドのパリカル国防相は、ニューデリーを訪れたフランスのルドリアン国防相との間で会談を行い、その席上、フランスのダッソー社製のラファール戦闘機36機を約79億ユーロで購入する契約を締結している。

この契約に基づけば、今後5年半の間に36機がフランスからインドへ引き渡される予定となっている。

こうした状況に対して、印とへの一定の影響力を持つと見られている英国や米国がどのように反応するのも含めて、今後の動向をフォローしたい。

[韓 国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支統計によると、本年1～7月の「一般旅行」の収入額から支出額を差し引いた観光収支という分類で見ると、その収支は29億140米万ドルの赤字となっている。

これで、観光収支は昨年12月から20カ月連続で赤字となっている。

韓国では、一般旅行とは留学・研修を除いた海外旅行や出張を指し、本年1～7月に韓国を訪れた外国人の支出額（一般旅行収入）が100億6,800万米ドルであったのに対し、韓国人の海

外での支出額（一般旅行支出）は129億6,940万ドルとなり、赤字となっている。

韓国全体の外貨資金繰りに一部懸念が残る中で、一般韓国人の海外旅行の抑制などについての声も出てくるかもしれない。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮制裁について
2. 韓進海運問題について
3. 建設投資と経済成長について
4. 韓国の輸出力について
5. 核武装について
6. 鉄鋼業界再編議論について
7. 北朝鮮情勢について
8. 現代・起亜自動車グループ動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮制裁について

日米韓3カ国は、北朝鮮の5度目の核実験を受けた国連・安全保障理事会の新たな制裁決議に向け、北朝鮮への原油輸出や北朝鮮からの石炭や鉱物資源の輸入を全面的に禁じるよう求めることとしている。

前回の制裁決議で加わった貿易制限を更に強める要求であり、北朝鮮に対する影響力があると言われる中国本土にもこうした日米韓の基本方針は伝えられたとされている。

中国本土の反応を注視したい。

2. 韓進海運問題について

韓国の海運最大手である、また韓国を代表する企業の一つである韓進海運の経営破綻によって韓国関連物流が世界各地で混乱する中、同社船舶の荷降ろし作業が米国、スペインに続いて日本でも再開された。

また、韓進海運の大株主である大韓航空が物流の混乱を解消するため、新たな資金支援案の検討に入ったことなどをを受けて、同社メインバンクの韓国政府系金融機関である韓国産業銀行が資金支援姿勢を表明しており、今後更なる金融機関の支援も期待できるようになってきている。

これにより、韓進海運破綻問題が、物流の面では、何とか改善に向かうのか否か、注視したい。

3. 建設投資と経済成長について

韓国有数の研究機関である韓国産業研究院が発表した、

「最近の実物経済の建設投資依存構造」

と題する報告書によると、本年の第2四半期（4～6月）の建設投資が経済成長に占める割合は51.5%となっており、1993年の第4四半期（10～12月）以降で最も高かったと報告されている。

これはまた、第2四半期の国内総生産（GDP）成長率である3.3%に対する建設投資の成長寄与度が1.7%ポイントの割合となっていることとなる。

こうした状況より、韓国経済の実体経済での成長が鈍化し、建設・不動産を軸としたバブル化してきているとも懸念される。

今後の動向をフォローしたい。

4. 韓国の輸出力について

実体的には半官半民組織となっている韓国貿易協会の傘下にある国際貿易研究院は、

「世界の輸出市場における韓国の主力品目の競争力国際比較」

と題する報告書を発表した。その中で、

「昨年、全世界の市場での韓国の主力輸出13品目のシェアは平均5.3%で、前年より0.2ポイント低下し、また、2011年と比べると0.4ポイント低下した。」

と報告されている。

即ち、半導体・自動車・船舶・石油化学・無線通信機器・鉄鋼などの主力13品目は、韓国の輸出全体の78.6%を占めており、韓国の輸出での比重は圧倒的に高い中、世界の中でのシェアは低下しており、懸念される。

そしてまた、最近では、中国本土が2025年までにドイツと同レベルの製造業大国に成長することを目標に、製造業の育成戦略を展開して世界市場で韓国製品のシェア拡大を目指しており、韓国のライバルとなるとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 核武装について

米国議会は先般、訪米した韓国与野党幹部らに対して、韓国の核武装や米国戦術核兵器の朝鮮半島再配備は認められないとの立場を正式に伝えている。

こうした一方、米国政府は、「核の傘」の韓国に対する提供を再確認し、高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国配備を急ぐ考えも示している。

米国大統領候補であるトランプ氏の過激な発言もあり、また、北朝鮮の脅威も高まる中、韓国国内でも核武装化の、意見が高まっている中での米国の反応である。

今後の動向を注視したい。

6. 鉄鋼業界再編議論について

韓国の国策銀行の一つである韓国輸出入銀行は、世界的な供給過剰で厳しい経営環境となっている鉄鋼業界で、韓国メーカーが生き残る為には、韓国業界1、2位のポスコと現代製鉄の合併を検討すべきであるとの見解を示した。

即ち、同行は、

「急変する産業環境の対応するため、消極的な減産戦略ではなく、合併・買収（M&A）を通じた構造調整が望ましい。」

との見方を示している。

国策銀行による今回の指摘は、韓国鉄鋼産業の構造調整に関する研究を実施したボストン・コンサルティング・グループ（BCG）が最近、韓国の鉄鋼メーカーの厚板工場7カ所のうち3カ所を閉鎖すべきだとする報告書を出したと方向性が一致するものであろうということで、韓国国内では注目されている。

韓国産業界の再編の流れを見る上からも、動向をチェックしたい。

7. 北朝鮮情勢について

軍事力増強を急速に進め、これを背景にして、国際社会での立ち位置を確保しようとしている北朝鮮の動きは急である。

こうした中、北朝鮮は新型のロケットエンジン燃焼実験に成功したと見られている。

核開発が進む中、北朝鮮の核抑止力は高まっていると見ておきたい。

8. 現代・起亜自動車グループ動向について

韓国の主要企業グループである現代・起亜自動車は、9月初めに年産40万台規模の起亜・メキシコ工場が完成し、両社合計の生産能力は848万台に達している。

今後はこれに加え、現代の中国本土第4工場（河北省滄州市、年産20万台）が年内に、そして第5工場（重慶市、同30万台）が来年に完成する予定となっており、生産能力は一気に898万台を確保する見通しとなっている。

グローバルシェア確保に向けた戦略を現代・起亜自動車グループが加速化していると考えておきたい。

〔トピックス〕

私は、「日本は国際社会との協調が必要な国である。」ということ強く感じている者の一人であります。

しかし、その一方で、国際社会との軋轢が多い、そして、大きいのであれば、国際社会とは、一線を画し、「永世中立国」的な立場で、国際社会での立ち位置を日本が極められるのであれば、「それもまたよし。」とも考えております。

しかし、現実の日本の状況を考えると、「国民皆が生き抜いていく為に最低限必要なもの」であるところの、「水」「食糧」「エネルギー」「原材料」のうち、「水以外」は基本的には、海外に依存せざるを得ぬ状況にあり、よほど、上手に動かないと、日本が、「永世中立国」的な立ち位置を確保することは、容易ではないと考えています。

また、こうしたことを具現化する為には、「国防の為の軍事力」の維持は不可欠であり、この点に関しては、「国民的な議論」の必要性があるとも考えています。

このようなことから考えますと、理屈から言えば、「永世中立国」的な立場を日本が確保することは可能かもしれませんが、「決して容易ではない。」とはっきりと認識しています。

しかし、それでも敢えて、「日本は国際社会の中で永世中立国的な立場を極めるように努力してみてもどうか？」と私は考えています。

そして、例えば、

「食糧の世界では、品種改良に伴う大量生産技術の革新、養殖技術の拡大による生産拡大の可能性が高まり、また、冷凍、冷蔵、並びに解凍技術の革新に伴う保存可能性の拡大も具現化しつつあります。

また、メタンハイドレートの実用に向けた本格的な動きを拡大すれば、或いは、火山列島、海洋国家・日本の特徴を生かした地熱発電、潮流発電を合わせ技としたエネルギー改革を進めて行けば、化石エネルギーの輸入に頼らぬ国家の樹立は近づいてくるかもしれません。

更に、木材を基とするCNF、ナノ樹脂の商用化や石灰を利用した新素材の開発は、原材料の輸入削減に大いに効果を上げるものと期待されます。」

とも考えており、期待感を以って見えています。

従って、日本政府が、こうした改革を意識した、「国家運営の革命」を起こしていけば、「永世中立国」的な立ち位置を樹立していくことが徐々に可能となるかもしれません。

そして、日本の舵取りをそのような形で進めていくことも一つの手段ではないかと、私は考えています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

街中を歩いていると本当に面白いことに気がつくことがあります。

小さなこと、楽しいこと、あれっ、と思うことなどいろいろありますが、今日はちょっとしたお話を三つ。

9月15日の十五夜当日、今年は46年ぶりに満月と9月15日がちょうど重なり、名古屋でも観月茶会が催されました。

私はお誘いを受けて、市民茶会に伺いましたが、ここは、地元の大学の茶道部の学生たちがその指導者であるお茶の師範のサポートの下、初々しく、しかし緊張感のある良い茶会をしてくれました。

観月茶会ということで、普通は水差しには蓋が付いているのですが、大きめの水差しを用意した上で、蓋を外し、水差しの水に満月を映して見せてくれるといった演出には、正客の方も、「型を守りながら(作法の精神を守りながら)、型破りな演出をするのは素晴らしい。」と褒めていらっしゃいました。

さて、観月茶会を終えて、帰路、買い物をしていましたら、商品棚に、「1歳からも食べられる〇〇せんべい」と書いてあるおせんべいを見ました。

私が東京銀行に入行しました1981年直後、私たちは、東京銀行の知名度が低い中、早くにお客様を抱え込む必要があると考え、大学生に東京銀行に口座を持ってもらうというキャンペーンを行いました。

今でこそ、こうしたことは当たり前ですが、当時は斬新な戦略であったかと思います。

そして、こうした考え方と同様に、赤ちゃんのうちから味に慣れてもらえると、その子は一生、そのおせんべいを食べてくれる可能性は高いですね、そうした意味で1歳から食べられる〇〇おせんべい戦略は面白い動きです。

また、週末に神宮球場に後輩たちの試合を観に、六大学野球観戦に行きましたが、今回は外野席からゆっくり観戦しました。

すると、神宮球場の外野席通路には、たくさんの注意事項が書いてあるのに気がつきます。

それだけでも、面白いなあと思いましたが、たくさんある注意事項の一つに、「誹謗中傷する応援はやめてください。」と書いてありました。

海外でもスポーツ観戦に行きますが、私の知る限り、観戦するお客様に対して、「誹謗中傷する応援はやめてください。」といった注意をしているスタジアムは無いかと思います。

日本的なものの一つを見たような気がしました。

これからも、こうした世の中のちょっとした出来事に対して、もっともっと注意深く見ていきたいと思えます。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

日本の繊維産業=Textile Industry in Japan

発展途上国からの安価な衣料品の輸入が1980年代以降増加したことなどに対応して、日本の繊維産業は製品の高加工度化、高付加価値化を図ってきた。

素材生産部門では、新繊維の開発や医療関連、エレクトロニクスなど、他の分野への進出を図った。

また、織物、染色、縫製部門は工場の自動化やシステム化を進めると共に、海外展開を加速化した。

2015年の日本の化学繊維の生産トン数は711千トンであり、世界シェアは僅かに1.1%に留まっている。

2015年の世界最大の化学繊維の生産国は中国本土であり、世界シェアは72.9%となっている。

こうした中、日本の繊維産業は素材産業へのシフトを加速化しようとしているとも見て取れる。

日本の繊維産業=Textile Industry in Japan

With imports of low-priced clothing from the developing countries on the rise after 1980s', Japan's textile industry had been working to develop products that require more sophisticated processing and have higher value added.

In the raw material production sector much activity had been seen toward the development of new types of fibers as well as toward diversification, mostly into the medical and electronics fields.

In the weaving, dyeing and apparel manufacturing sectors, progress had been made in the automation processes and the introduction of production systems and many companies had been aggressively entering into the developing countries.

As of 2015, Japan produced 700 thousand tons of synthetic fiber and world's share is only 1.2%

As of 2015, world's biggest synthetic fiber production country is Mainland China with 72.9% world's share.

From this point of view, we can say that Japan's textile industry is trying to expand and shift to the raw material production sector.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 101.99 (前週対比+24.90)

台湾：1米ドル／31.33ニュー台湾ドル (前週対比+0.37)

日本：1米ドル／ 100.99（前週対比+1.24）

中国本土：1米ドル／6.6690人民币元（前週対比+0.0017）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,054.07（前週対比+53.71）

台湾（台北加権指数）：9,284.62（前週対比+382.32）

日本（日経平均指数）：16,754.02（前週対比+234.73）

中国本土（上海B）：3,033.896（前週対比+31.047）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光